

徳島県の消費者行政・消費者教育について

令和3年11月24日
若宮内閣府特命担当大臣視察



令和3年11月27日
徳島県消費者情報センター リニューアルオープン

徳島県

目次

1 消費者庁等移転推進協議会の取組

2 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開①～③

3 全国展開と国際連携の推進

(参考資料)

- 令和4年度県予算案について
→ 令和4年度 消費者行政・消費者教育関連事業予算
- 消費者政策による地方創生効果について
→ 「新次元の消費者行政・消費者教育」で実現！暮らしやすいまち・徳島

1 消費者庁等移転推進協議会の取組

◆消費者庁等移転推進協議会

設置目的

徳島県における消費者庁・消費者委員会・国民生活センター（以下、「消費者庁等」という。）の移転の実現に向けた取組を**挙県一致で強力に推進**

➤ 県内「産学官金労言や住民」の代表で構成

- ・ H29.2.8 現在の協議会を設置
- ・ 協議会構成委員数 46

➤ 所掌事務

- ・ 徳島県との連携による国等への要請活動
- ・ 挙県一致による徳島誘致のさらなる機運醸成
- ・ 挙県一致による受入体制の整備・活動支援 等

➤ R2.7.30「消費者庁新未来創造戦略本部」開設実現

挙県一致で戦略本部に対する活動支援

➤ 先駆的プロジェクトへの支援

- ・ 戦略本部主催「新未来創造シンポジウム」への協力
- ・ 「各種国際会議」に対する参画



消費者行政新未来創造シンポジウム



とくしま国際消費者フォーラム2021

➤ 国に対する提言

- ・ 徳島への**更なる移転推進を！**
- ・ 消費者問題に対するグローバルな人材育成を！



若宮大臣視察

◆とくしま消費者行政プラットフォーム

駅のプラットフォームのように活発な交流の場

➤ 消費者庁等移転推進協議会と県が共同設置

- ・ 徳島県庁10階に戦略本部と隣接して開設（H29.6.26～）
- ・ 県内外の消費者、自治体、企業、教育機関等が消費者行政・消費者教育等について自由に議論する場

国内外から多くの来訪

➤ 視察に延べ1,782名が来県 (H29.6.26～R4.1末)

- ・ 政府機関をはじめとする行政機関、消費者団体、企業等



三ツ林副大臣視察

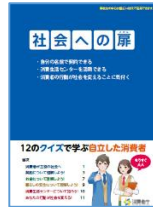
2 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開①

◆ 消費者教育の推進

これまでの取組

- 消費者庁作成「社会への扉」活用モデルの全県展開 **(全国初)**

- ・ 県内全ての高校等で授業実施
(公立・私立高、特別支援学校、高専含む全56校)



社会への扉

- **H30.2 国の施策に反映 (4省庁連携)**
「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」

R4.4 高等学校教科書改訂に当たり、消費者教育の内容が充実 (公民科・家庭科)

- **発達段階に応じた教育教材の開発**

- ・ H30 「中学生向け消費者教育教材」及び
- ・ R1 「小学生向け消費者教育教材」を教材作成検討委員会を設置して新たに開発



(左)小学生向け消費者教育教材
(右)中学生向け消費者教育教材

- **消費者庁による教育教材の開発を支援**

(R2 特別支援学校向け教育用教材)

- ・ 検討会、ワーキンググループの徳島開催
- ・ 県内2校で試行授業を実施し、教材へ反映

(R2 デジタル消費生活へのスタートライン)

- ・ 若年者を中心に増加しているデジタル関連のトラブル事例を取り上げたトラブル事例集として作成

令和3年度の取組

- **成年年齢引下げに伴う「消費者被害防止一斉キャンペーン」の戦略的展開**

- ・ 啓発動画の全国公募と県内映画館での幕間上映
- ・ ポスターやチラシ、タウン誌での情報発信 など

- **消費者庁作成教材の活用**

- ・ 「デジタル消費生活へのスタートライン」(トラブル事例集)
→ **本県独自の徳島県GIGAスクール構想を活用し、高校等で授業を実施** (「社会への扉」と併用)

- ・ 特別支援学校向け消費者教育教材
→ **本県制作の動画とともに授業で活用**



動画教材掲載サイト
(徳島県ホームページ)

令和4年度の取組予定

- **全世代に向けた消費者教育の推進**

(若年者向け)

- ・ 成年年齢引下げ施行に伴う消費者被害防止徹底プロモーションの実施

(成年向け)

- ・ 若年者向け消費者教育で培ったノウハウを活用し、**成年向け消費者教育シミュレーション教材**を開発予定 (県独自)

(高齢者向け)

- ・ **高齢者向け「消費者教育デジタル教材」テキスト**の作成 (県独自)

2 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開②

◆ エシカル消費の普及・推進

これまでの取組

- H29.7「**とくしまエシカル消費推進会議**」設置（**地方初**）
- H30.10【議員提案】（**全国初**）（通称：**エシカル条例**）
「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」の制定
- R3.3「**徳島版SDGs×消費者教育デジタル教材**」作成

⇒ 消費者教育教材資料表彰2021

優秀賞受賞！

3年連続受賞



とくしまSDGs
消費者教育教材

令和3年度の取組

- **SNSを活用した「エシカル消費」普及啓発キャンペーンの実施**
 - ・ Twitterアカウントにて実施（全5回）
フォロワー数 711名（R3.5.7）→ 1,180名に増加（R4.1.24）
- 「**とくしまSDGsシンポジウム2021**」開催
 - ・ 会場では約150名、オンラインでは最大82名（同時視聴者数）が参加

令和4年度の取組予定

- **量販店等における新たな普及啓発を実施**
 - ・ 戦略本部におけるR2実証実験の成果を本県で実装
- 「**サステナブルファッション**」の推進
 - ・ 「SDGsシンポジウム」の開催等を通じ、国内外へ発信

◆ 消費者志向経営の推進

これまでの取組

- H29.10「**とくしま消費者志向経営推進組織**」設立（**地方初**）

- ・ **消費者重視の経営**へ
当初は経済団体、消費者協会、県の
9団体で構成 ⇒ R2.10 2団体追加



とくしま消費者志向経営
推進組織の設立

- **消費者志向経営優良事表彰**

- ・ R元（株）広沢自動車学校が
「**内閣府特命担当大臣表彰**」を受賞



表彰式の様子

令和3年度の取組

- **消費者志向自主宣言事業者の拡大**
 - ・ 徳島県関係自主宣言事業者数
R3.3 36社（全国191社）→ R3.12末 55社（全国259社）

約1.5倍へ増加！

令和4年度の取組予定

- **消費者志向自主宣言事業者に対するメリットシステムの導入**
 - ・ 「中小企業向け融資制度」の拡充
- **新たな消費者志向自主宣言事業者の積極的な動画発信**
- **消費者志向自主宣言事業者の更なる拡大**

2 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開③

◆見守りネットワークの推進

これまでの取組

➤ H29「とくしま消費者見守りネットワーク」を設立

- ・ 県内市町村の見守りネットワーク構築等に向けた県の支援組織

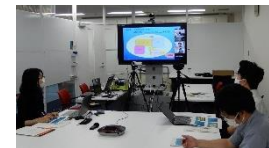


神山町における
郵便局員による見守り

➤ H30末 県内全ての市町村に「見守りネットワーク」を設置 (全国初)

令和3年度の取組

- 県と県内全ての市町村間における**新たな情報共有体制の構築**
- ・ 県消費者政策課が県内全ての見守りネットワークに**構成団体**として参画 (R3.11完了)
- **DXを活用したオンライン研修や「e-ラーニング」研修を実施**



見守りネットワーク
研修会

令和4年度の取組予定

- 構築した**情報共有体制の本格運用**
- ・ ネットワークの実効性や機能性の更なる向上

◆消費生活相談体制の充実

これまでの取組

➤ H30 県内全ての市町村に「消費生活センター」を設置 (全国初) ※広域設置を含む

徳島県内のどこに住んでいても身近で質の高い消費生活相談を受けられる体制の構築

➤ SNSを活用した消費生活相談の実証事業を戦略本部との連携で実施

(第1回) R元.12.16~R2.1.18 友だち登録数 334人

(第2回) R2.11.1~R3.1.31 友だち登録数 530人

令和3年度の取組

- **消費者情報センターをアミコビル7階にリニューアルオープン (R3.11.27)**
- **LINEを活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実装**



情報発信コーナー

- ・ 消費者庁による過去2年間の実証事業への協力を経て、県事業としては、**全国初**となる本格導入
- ・ 友だち登録数61人 (R4.1.25)
(相談例) 健康食品の未成年者契約を取り消したい。友だち登録用ネットショッピングで購入したテレビが壊れていた。QRコード



友だち登録用

令和4年度の取組予定

- **センター機能のより一層の充実・強化**
- ・ 成年年齢引下げ啓発をはじめ、タイムリーなテーマを設定し発信

3 全国展開と国際連携の推進

◆全国展開

これまでの取組

➤ 関西広域連合との連携

- ・消費者志向経営の推進等に向けて構成府縣市や関西の経済団体と連携

➤ 「エシカル甲子園」の開催

- ・高校生が若者目線で「エシカル」を発信
(第1回) R元.12.29開催 全国70校がエントリー
(第2回) R3.3.26開催 全国87校がエントリー



エシカル甲子園2020

令和3年度の取組

➤ 関西広域連合との連携

- ・「サステナブル経営推進セミナー」(R3.9.9)
- ・「子どもの事故防止合同研修会」(R4.1.19)等

➤ 「エシカル甲子園2021」開催決定 (R4.3.18)

- ・全国85校がエントリー



エシカル甲子園2021
(徳島県ホームページ)

令和4年度の取組予定

➤ 引き続き、自治体ネットワーク等と連携し、徳島モデルの全国展開を加速

◆国際連携

これまでの取組

- 「G20消費者政策国際会合」**日本初開催** (R元.9.5~6)
 - ・「デジタル社会の進展に伴う各国共通の政策課題」を広く提起
 - ・世界38の国・地域、国際機関から約300名が参加



G20消費者政策
国際会合の様子▶



◀ G20消費者政策
国際会合WEBサイト

レガシーを継承・発展へ

➤ 国際連携ネットワーク「TIS」を設置 (R2.2.21)

- ・G20国際会合参加者や学識経験者がメンバー

➤ とくしま消費者政策研究・高等教育機関ネットワーク設置 (R3.3.8)

- ・戦略本部と県、4大学+高専との連携体制を強化

令和3年度の取組

➤ 「とくしま国際消費者フォーラム2021」の開催

- ・欧米やASEAN諸国の関係者とアフターコロナのデジタル社会を見据えた議論を発信
- ・リアルとオンラインのハイブリッド方式で開催

➤ 海外大学とのオンライン交流

- ・オンラインを活用し、県内大学とASEAN諸国の大学間で実施



とくしま国際消費者
フォーラム2021
WEBサイト

令和4年度の取組予定

➤ 「とくしま国際消費者フォーラム2022 (仮称)」の開催

- ・DX・GXの最新潮流を捉えたリアルとオンラインでのハイブリッド開催
- ・国内外の若者を招へいた「未来セッション(仮称)」の開催

➤ 県内高校生参加による海外大学との交流

- ・海外と県内の大学生・高校生などにより、エシカル消費やSDGs等をテーマにオンライン方式で実施

課題と背景

- 消費者庁の徳島移転の更なる推進
- デジタル時代の光と影を踏まえた「デジタル社会」への対応
- 2030年を目標とする「SDGs達成」への前進



方向性

- 「消費者政策の国際拠点・徳島」の推進
- DX・GX時代に対応した「消費者行政・消費者教育」の進化
- 持続可能な社会づくりを通じた「地方創生」の実現

消費者庁新未来創造戦略本部のカウンターパートとしての取組みを拡充

「新次元の消費者行政・消費者教育」の展開

◆ SDGs達成に向けた「消費者行政」の実践

- 新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト 55,000千円
- 新 中小企業振興資金 うち 地域連携企業支援資金 制度拡充
- 消費生活センター「戦略拠点機能」強化事業 158,862千円
【うち5,000千円 2月補正】
- 新 オール徳島SDGs推進事業 7,500千円

◆ GX時代を牽引する「エシカル消費・徳島モデル」の推進

- 新しい未来へ！徳島がはじめるSDGs実践プロジェクト 再掲
- 新 「経済と環境の好循環」による脱炭素社会推進事業 2,500千円
- 新 生産現場における国際規格認証取得支援事業 3,000千円
- 新 有機農業等産地拡大加速化事業 19,000千円
- 食品ロス削減とくしまモデル推進事業 1,400千円

◆ 未来に向けた「全世代型の消費者教育」の進展

- 「エシカル甲子園」プロジェクト 10,000千円
- 新次元の消費者教育推進事業 10,000千円
- 18歳！新成人への学びプログラム事業 1,000千円
- 障がい者消費者教育推進啓発事業 3,000千円
- 食の安全安心消費者教育プロジェクト全国展開事業 7,070千円

「消費者政策の国際拠点化」の推進

◆ DX・GXの最新潮流を捉えた「国際連携・情報発信」の強化

- 新 世界へ発信！消費者政策「国際拠点化」推進事業 31,300千円
- 世界つながる！消費者行政・消費者教育国際連携ネットワーク強化事業 11,080千円
- 世界の架け橋へ！とくしま消費者政策グローバル化推進事業【2月補正】 6,000千円
- 自然エネルギー普及促進に向けた国際交流事業 2,693千円

「働き方改革」や「企業の徳島移転」の促進

◆ 交流拠点「消費者行政プラットフォーム」の活用促進

- 世界つながる！消費者行政・消費者教育国際連携ネットワーク強化事業 再掲

◆ 交通アクセス改善への取組み

- アフターコロナ航空戦略事業 2,000千円

◆ DX時代における「働き方改革」の更なる推進

- とくしま版DX加速！デジタル人材育成事業 1,900千円
- とくしまスマートワークプロジェクト 20,000千円
- 二地域居住を加速する「デュアルスクール」推進事業 2,950千円

「新次元の消費者行政・消費者教育」で実現！ 暮らしやすいまち・徳島

徳島ならではの「消費者政策」による主な「地方創生效果」

1 まち

住んでみたいまちづくり

● 高齢者等見守りネットワークの全県整備

- ・高齢者・認知症等により判断能力が不十分になった人などの消費者被害を未然防止
- ・地域の関係者が連携したネットワークを構築（24全市町村に設置）

全国初



神山町では、郵便局員や新聞配達員の見守りにより安全・安心の向上へ

● SDGsの実現に向けたエシカル消費の推進

- ・「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」（通称エシカル条例）の制定

全国初



地産地消で子育て支援（エシカル寄附付きシール）
阿波市ファミサポへ寄附

▶「安全・安心で持続可能なまち」を構築！

3 ぐらう

魅力的な仕事づくり

● 消費者志向経営の推進

- ・「消費者」と「共創・協働」して「社会価値」を向上させる経営（消費者庁の制度）
- ・持続可能な社会に貢献する事業者の拡大を推進
- ・H29.10「とくしま消費者志向経営推進組織」設立（事業者団体、消費者団体等の11団体）
- ・徳島県内「消費者志向自主宣言事業者」数 55社（全国259社）※R3.12末

地方企業初



消費者志向経営優良事例表彰
R元（株）広沢自動車学校が「大臣表彰」受賞

全国トップクラス

● 公益通報者保護制度の率先導入

- ・R4年6月の公益通報者保護法改正の施行に向け、全国に先駆け、経済団体と連携し、制度の導入を促進、働きやすい職場へと進化

▶若者があこがれ、働いてみたい「企業や職場」を創出！

2 ひと

新たな人の流れづくり

● 「消費者庁 新未来創造戦略本部」の開設

- ・本庁機能を有する「政策創造」と「国際業務」の恒常的拠点
- ・東京一極集中の是正に向け、「約80名の雇用の場」創出

明治開闢以来初



R2.7.30 開設式典

● 戦略的・継続的な国際会議の徳島開催

- ・R元.9.5～6 消費者庁と徳島県の共催による「G20消費者政策国際会合」開催
- ・世界38の国や地域、国際機関の関係者が参加し、そのレガシーを継承中



日本初

レガシー継承発展

G20消費者政策国際会合



とくしま国際消費者フォーラム

2021
10.26
開催

ターゲット

- ・「デジタル社会先進国」である欧米
- ・日本の重要なパートナーであるASEAN諸国

徳島発展の
新基軸へ

▶徳島への「人・情報・価値の流れ」を創出！

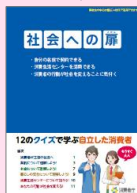
4 子育て

子育て環境づくり

● 発達段階に応じた消費者教育

- ・成年年齢下げを見据え消費者庁作成「社会への扉」を活用し、県内全ての高校等で授業実施

全国初



小中へも展開

- ・H30「中学生向け消費者教育教材」を開発
- ・R1「小学生向け消費者教育教材」を開発

社会への扉

● エシカル甲子園の開催 R元年度から毎年開催

- ・意欲溢れる全国の高校生が「聖地・徳島」に集結！
- ・参加申込数：全国85校（R3年度）
- ・表彰：大臣賞、消費者庁長官賞、知事賞等

GIGAスクール構想によるタブレット端末を活用し、小・中・高・特別支援学校で消費者教育を展開

県下全域



エシカル甲子園

▶デジタル社会における「自立した消費者」を育成！

未来へと「安全安心な暮らし」を提供

住んでみんで！とくしまで！！